

貸借対照表

2025年3月31日 現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	1,556,306	【流動負債】	2,074,049
現金及び預金	671,625	買掛金	130,306
売掛金	115,630	未払金	147,259
商品	5,426	未払法人税等	13,151
貯蔵品	2,551	賞与引当金	123,120
前払費用	152,088	契約負債	1,582,777
預け金	608,625	未払消費税等	76,725
その他	357	その他	707
【固定資産】	3,451,696	【固定負債】	84,816
(有形固定資産)	2,759,293	資産除去債務	84,316
機械設備	513,726	その他	500
線路設備	1,991,511		
建物附属設備	8,982	負債合計	2,158,866
工具器具備品	18,014	純資産の部	
建設仮勘定	227,058	【株主資本】	2,849,136
(無形固定資産)	5,151	(資本金)	100,000
ソフトウェア	0	(資本剰余金)	2,210,000
商標権	426	資本準備金	1,050,000
特許権	581	その他資本剰余金	1,160,000
その他の無形資産	4,142	(利益剰余金)	539,136
(投資その他の資産)	687,251	その他利益剰余金	539,136
長期前払費用	142,089	繰越利益剰余金	539,136
敷金	15,406		
繰延税金資産	529,756	純資産合計	2,849,136
資産合計	5,008,002	負債・純資産合計	5,008,002

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

機 械 設 備	5～10年
線 路 設 備	9～30年
建 物 附 属 設 備	10～15年
工 具 器 具 備 品	4～15年

無形固定資産 定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存期間（3年）に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法、その他無形固定資産については契約期間に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、将来の支給見込み額のうち当期の負担額を計上しております。

(4) 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の為替相場により換算し、換算差額は損益として計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社は、電気通信事業として、顧客に対して、主に光ファイバー回線の提供、sXGP方式通信サービスの提供を行っており、以下のとおり収益を認識しております。

・光ファイバー回線の提供

契約期間にわたって、顧客への光ファイバー回線サービス提供を行うことを履行義務として識別し、月額利用料を各月の収益として計上しております。

なお、初期費用として顧客から受領する回線開通サービス料収入については、契約期間の経過とともに履行義務が充足される為、契約期間にわたって、収益を認識しております。

・sXGP方式通信サービスの提供

契約期間にわたって、顧客へのsXGP方式通信サービス提供を行うことを履行義務として識別し、月額基本使用料及び通信料を各月の収益として計上しております。

また、sXGP対応の端末などの物品販売においては、顧客が物品の検収を行った時点で、履行義務が充足されると判断し、収益を認識しています。

なお、初期費用として顧客から受領する開通手数料収入及び事務手数料収入については、契約期間の経過とともに履行義務が充足される為、契約期間にわたって、収益を認識しております。

(会計上の見積もりに関する注記)

当事業年度の計算書類に会計上の見積りにより計上した資産および負債のうち、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は、以下の通りです。

(1) 繰延税金資産

当事業年度の計算書類には529,756千円が計上されています。

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,566,241 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権 644,992 千円

短期金銭債務 34,904 千円

3 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減価償却資産 16,266 千円

資産除去債務 26,652

賞与引当金 36,532

棚卸資産等 37,631

未払事業税 914

資産否認 1,336

契約負債 110,243

繰越欠損金 313,446

繰延税金資産小計 543,023

評価性引当額 -

繰延税金資産合計 543,023

繰延税金負債

資産除去債務に対応する撤去費用 △ 13,267

繰延税金負債小計 △ 13,267

評価性引当額 -

繰延税金負債合計 △ 13,267

繰延税金資産の純額 529,756

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	34.59 %
(調整)	
評価性引当額の増減	△ 219.55 %
税率変更による繰延税金資産の修正差額	11.25 %
その他	0.78 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 172.93 %

4 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	ソフトバンク株式会社	被所有 直接100%	営業上の取引 役員の兼任	電気通信役務の提供(注1)	1,535,944	売掛金	36,367
				出向者給与の支払(注2)	591,933	契約負債	965,728
				資金の寄託(注3)	600,000	未払金	38,340
				利息の受取(注3)	863	預け金	608,625

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 出向者に対する給与の支払いは契約をもとに決定しております。

(注3) 資金の寄託は、当社が親会社との間で契約締結している金銭消費寄託契約(キャッシュ・マネジメント・サービス)に係るものであり、取引金額は期末の残高を記載しております。また、利息は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

5 1株あたり情報に関する注記

1株当たり純資産額	113,060円	95銭
1株当たり当期純利益	32,350円	52銭

6 重要な後発事象に関する注記

当社は、2025年1月28日開催の取締役会において、ソフトバンク株式会社へsXGP事業の販売等に関する業務を吸収分割により承継させることを決議しました。

(1)吸収分割の対象となった事業及び業務

sXGP方式通信サービス事業の販売等に関する業務

(2)承継会社

ソフトバンク株式会社

(3)承継年月日

2025年4月1日

(4)本吸収分割の目的

sXGPは1.9GHz帯の電波を利用して、免許不要でプライベートネットワークの構築が可能な法人向けのサービスです。大勢の人が集まるイベントや災害発生時に起こるネットワークの輻輳や規制などの影響を受けないのが特長の一つで、PHSの後継サービスとして医療機関や建設業界などで幅広くご利用いただいています。

現在、当社が提供しているsXGPサービスについて、このたびソフトバンクのソリューションとのシナジー最大化ならびにオペレーションの合理化を目的として、ソフトバンクに販売等に関する業務を承継させることとしました。

なお、本吸収分割による全ての権利義務の対価は発生しておりません。

7 当期純損益額

815,233,102 円